



# 平成 19 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況 (連結)

平成 19 年 1 月 26 日

上場会社名 株式会社 滋賀銀行 (コード番号: 8366 東証・大証 第1部)  
(URL http://www.shigagin.com)

問合せ先 代表者役職・氏名 取締役頭取 高田 紘一  
責任者役職・氏名 総合企画部主計室長 今井 信一郎 TEL:(077)521-2205

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

(内容)

当行は、中間連結財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、一部「簡便な手続き」を採用して四半期連結財務諸表を作成しておりますが、採用した会計処理基準に関する重要な事項は、添付資料の10頁「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

なお、四半期財務・業績に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

(内容)

当行は、平成18年10月3日付で英国領ケイマン諸島に当行の100%出資子会社「Shiga Preferred Capital Cayman Limited」を設立いたしましたので、当第3四半期から連結の範囲に含めております。

## 2. 平成 19 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 12 月 31 日)

### (1) 経営成績 (連結) の進捗状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	71,882	2.4	14,371	11.0	9,290	8.7
18年3月期第3四半期	70,211	11.0	16,146	25.2	10,178	16.9
(参考) 18年3月期	93,345	10.4	19,370	23.3	10,209	11.1

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第3四半期	35	12		
18年3月期第3四半期	38	45		
(参考) 18年3月期	38	44		

(注) 1. 経常収益、経常利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期(対前年)増減率であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。

### [ 経営成績 (連結) の進捗状況に関する定性的情報等 ]

第3四半期までのわが国経済は、内外需の増加を背景に生産が増加を続けていることに加え、企業の業況感も良好な水準で推移するなど、緩やかな成長の過程をたどりました。一方、金融面では、平成18年7月に、5年ぶりにゼロ金利政策が解除され、本格的な金利正常化のプロセスに入りました。

このような経済・金融環境のもと、当行グループは、新世紀第2次長期経営計画(期間:3年間、平成16年4月~平成19年3月)のメインテーマである「ビジネスモデルの変革による収益力の強化」の実現に向け、「3つのC」コンソリデーション(Consolidation:粗利益の増加)、クレジット・リスク(Credit Risk:損失の抑制)、コスト・コントロール(Cost Control:経費の削減)を基本営業戦略として展開しております。具体的には、経営の効率化を一層推進するとともに、従来の単に『お金を貸すビジネス』から『知恵と親切を提供するビジネス』への転換を図り、付加価値の高い商品・サービスの提供に積極的に取り組んでおります。この結果、当第3四半期の経営成績は、上記のとおりとなりました。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	4,123,995	279,342	6.2	970 65
18年3月期第3四半期	4,130,818	252,915	6.1	955 73
(参考) 18年3月期	4,082,911	247,333	6.1	934 66

(注) 1. 18年3月期第3四半期ならびに18年3月期の純資産の金額は、従来の「資本の部」の合計に相当する金額を記載しております。

2. 当第3四半期から、「自己資本比率」は、(第3四半期末純資産の部合計 - 第3四半期末新株予約権 - 第3四半期末少数株主持分)を第3四半期末資産の部の合計で除して算出しております。

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	59,672	63,546	332	56,386
18年3月期第3四半期	51,897	69,098	1,425	47,264
(参考) 18年3月期	42,977	30,737	1,463	52,186

[ 財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等 ]

当第3四半期末における財政状態(連結)につきましては、総資産は4兆1,239億円(前年同四半期末比6.8億円減少)、純資産は2,793億円(前年同四半期末の資本の部の合計比2.64億円増加)となりました。

主要な勘定残高は、預金等(譲渡性預金を含む)の四半期末残高が3兆6,414億円(同30.8億円増加)、貸出金は事業性貸出及び住宅ローンが堅調に推移し、四半期末残高は2兆4,547億円(同9.36億円増加)となりました。また、有価証券の四半期末残高は1兆3,638億円(同1.806億円減少)となりました。

3. 平成19年3月期第3四半期の配当状況(個別)

・現金配当

基準日	1株当たり配当金(円)
	第3四半期末
19年3月期第3四半期	
18年3月期第3四半期	

[ 参考 ]

平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

平成19年3月期第3四半期までの損益状況は計画どおり順調に推移しており、平成18年11月17日の中間決算発表時に行った業績予想に変更はありません。

以上

〔添付資料〕

・四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	当 四 半 期	前年同四半期	増 減		(参考)
	(平成19年3月期 第3四半期末)	(平成18年3月期 第3四半期末)	金 額	増減率	前連結会計年度末 (平成18年3月期末)
	金 額	金 額	金 額		金 額
(資産の部)					
現金預け金	57,681	48,845	8,836	18.0	55,324
コールローン及び買入手形	57,687	6,064	51,622	851.2	36,412
買入金銭債権	22,808	11,212	11,596	103.4	21,308
商品有価証券	199	298	98	32.9	340
金銭の信託	14,145	14,355	209	1.4	13,807
有価証券	1,363,842	1,544,490	180,647	11.6	1,426,683
貸出金	2,454,740	2,361,079	93,661	3.9	2,378,949
外国為替	7,257	5,664	1,593	28.1	5,272
その他資産	23,922	29,520	5,598	18.9	30,376
動産不動産		79,350			79,069
有形固定資産	77,912				
無形固定資産	6,863				
繰延税金資産	291	294	2	0.7	272
支払承諾見返	52,042	50,302	1,739	3.4	52,945
貸倒引当金	15,386	20,629	5,243	25.4	17,822
投資損失引当金	15	30	14	48.2	28
資産の部合計	4,123,995	4,130,818	6,822	0.1	4,082,911
(負債の部)					
預金	3,508,481	3,484,868	23,613	0.6	3,502,102
譲渡性預金	132,938	125,665	7,273	5.7	122,177
コールマネー及び売渡手形	18,223	36,905	18,681	50.6	3,759
債券貸借取引受入担保金	31,343	66,901	35,558	53.1	40,188
借入金	22,458	38,354	15,895	41.4	38,387
外国為替	82	80	1	2.2	93
その他負債	43,669	37,899	5,769	15.2	36,675
退職給付引当金	6,572	7,908	1,336	16.8	8,079
繰延税金負債	16,085	12,671	3,414	26.9	15,012
再評価に係る繰延税金負債	12,704	13,852	1,148	8.2	13,619
連結調整勘定		10			21
負ののれん	49				
支払承諾	52,042	50,302	1,739	3.4	52,945
負債の部合計	3,844,652	3,875,421	30,768	0.7	3,833,062
(少数株主持分)					
少数株主持分		2,480			2,515
(資本の部)					
資本金		33,076			33,076
資本剰余金		23,962			23,962
利益剰余金		125,716			126,089
土地再評価差額金		14,212			13,870
その他有価証券評価差額金		56,379			50,804
自己株式		432			470
資本の部合計		252,915			247,333
負債、少数株主持分 及び資本の部合計		4,130,818			4,082,911

(単位：百万円、%)

科 目	当 四 半 期 (平成 19 年 3 月期 第 3 四 半 期 末)	前 年 同 四 半 期 (平成 18 年 3 月期 第 3 四 半 期 末)	増 減		(参考) 前連結会計年度末 (平成 18 年 3 月期末)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
( 純 資 産 の 部 )					
資本金	33,076				
資本剰余金	23,966				
利益剰余金	135,106				
自己株式	560				
株主資本合計	191,588				
其他有価証券評価差額金	52,620				
繰延ヘッジ損益	19				
土地再評価差額金	12,521				
評価・換算差額等合計	65,122				
少数株主持分	22,630				
純 資 産 の 部 合 計	279,342				
負債及び純資産の部合計	4,123,995				

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて、増減率は小数点第 2 位以下を切り捨てて表示しております。

・ 四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	当 四 半 期 (平成19年3月期 第3四半期)	前年同四半期 (平成18年3月期 第3四半期)	増 減		(参考) 前連結会計年度 (平成18年3月期)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
経常収益	71,882	70,211	1,670	2.3	93,345
資金運用収益	49,653	48,737	916	1.8	66,698
(うち貸出金利息)	(32,991)	(31,370)	(1,621)	(5.1)	(41,827)
(うち有価証券利息 配当金)	(16,080)	(17,032)	( 952)	( 5.5)	(24,413)
役務取引等収益	10,604	9,518	1,085	11.4	12,978
その他業務収益	7,915	8,437	521	6.1	9,203
その他経常収益	3,708	3,518	190	5.4	4,464
経常費用	57,510	54,065	3,445	6.3	73,975
資金調達費用	6,287	4,520	1,766	39.0	6,268
(うち預金利息)	(3,474)	(1,824)	(1,650)	(90.4)	(2,476)
役務取引等費用	2,631	2,565	66	2.5	3,459
その他業務費用	9,723	10,226	502	4.9	14,953
営業経費	34,576	34,501	75	0.2	45,665
その他経常費用	4,291	2,251	2,039	90.6	3,627
経常利益	14,371	16,146	1,775	10.9	19,370
特別利益	3,098	2,647	451	17.0	6,568
特別損失	2,318	3,106	787	25.3	3,917
税金等調整前 四半期(当期)純利益	15,151	15,687	536	3.4	22,021
法人税、住民税 及び事業税	6,757	3,953	2,803	70.9	4,401
法人税等調整額	1,039	1,409	2,448	173.7	7,254
少数株主利益	142	145	3	2.3	156
四半期(当期)純利益	9,290	10,178	888	8.7	10,209

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて、増減率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

・ 四半期連結株主資本等変動計算書

当四半期(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高(百万円)	33,076	23,962	126,089	470	182,659
当四半期中の変動額					
剰余金の配当(注 1)			1,587		1,587
役員賞与(注 2)			35		35
四半期純利益			9,290		9,290
自己株式の取得				101	101
自己株式の処分		3		10	14
土地再評価差額金の取崩			1,348		1,348
株主資本以外の項目の四半期中の変動額(純額)					
当四半期中の変動額合計(百万円)		3	9,016	90	8,929
平成 18 年 12 月 31 日残高(百万円)	33,076	23,966	135,106	560	191,588

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高(百万円)	50,804		13,870	64,674	2,515	249,849
当四半期中の変動額						
剰余金の配当(注 1)						1,587
役員賞与(注 2)						35
四半期純利益						9,290
自己株式の取得						101
自己株式の処分						14
土地再評価差額金の取崩			1,348	1,348		
株主資本以外の項目の四半期中の変動額(純額)	1,816	19		1,797	20,115	21,912
当四半期中の変動額合計(百万円)	1,816	19	1,348	448	20,115	29,492
平成 18 年 12 月 31 日残高(百万円)	52,620	19	12,521	65,122	22,630	279,342

(注) 1 . 平成18年 6 月27日開催の定時株主総会における利益処分ならびに平成18年11月17日開催の取締役会決議による剰余金の配当であります。

2 . 平成18年 6 月27日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

・ 四半期連結剰余金計算書

(単位：百万円)

区 分	前年同四半期	(参考)
	(平成 18 年 3 月期 第 3 四 半 期)	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月期)
	金 額	金 額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	23,962	23,962
資本剰余金増加高		
資本剰余金減少高		
資本剰余金四半期末(期末)残高	23,962	23,962
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	116,364	116,364
利益剰余金増加高	10,690	11,063
四半期(当期)純利益	10,178	10,209
土地再評価差額金取崩額	511	854
利益剰余金減少高	1,338	1,338
配当金	1,323	1,323
役員賞与	15	15
利益剰余金四半期末(期末)残高	125,716	126,089

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

・四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	当 四 半 期	前 年 同 四 半 期	(参考)
	(平成19年3月期 第3四半期)	(平成18年3月期 第3四半期)	前連結会計年度 (平成18年3月期)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	15,151	15,687	22,021
減価償却費	6,654	7,058	9,510
減損損失	2,261	2,854	3,533
連結調整法定償却額		32	43
のれん償却額	28		
貸倒引当金の増加額	2,435	2,422	5,229
投資損失引当金の増加額	13	26	27
その他の偶発損失引当金の増加額		1	1
退職給付引当金の増加額	1,507	318	489
資金運用収益	49,653	48,737	66,698
資金調達費用	6,287	4,520	6,268
有価証券関係損益( )	2,393	1,273	1,499
金銭の信託の運用損益( )	101	263	247
為替差損益( )	4	17	15
動産不動産処分損益( )		243	376
固定資産処分損益( )	1,524		
貸出金の純増( )減	75,791	42,575	60,445
預金の純増減( )	6,379	32,080	49,314
譲渡性預金の純増減( )	10,761	751	4,238
借入金(劣後特約付借入金を除く) の純増減( )	2,071	882	850
預け金(日銀預け金を除く) の純増( )減	1,842	1,243	2,801
コールローン等の純増( )減	22,775	14,143	26,299
コールマネー等の純増減( )	14,464	30,011	3,135
債券貸借取引受入担保金 の純増減( )	8,845	8,939	17,772
外国為替(資産)の純増( )減	1,985	544	152
外国為替(負債)の純増減( )	10	31	19
資金運用による収入	48,196	46,693	65,472
資金調達による支出	4,311	3,016	4,870
その他	3,338	8,152	7,392
小計	53,913	52,643	41,670
法人税等の支払額	5,759	746	1,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,672	51,897	42,977

(単位:百万円)

区 分	当 四 半 期	前年同四半期	(参考)
	(平成19年3月期 第3四半期)	(平成18年3月期 第3四半期)	前連結会計年度 (平成18年3月期)
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	255,384	363,880	408,357
有価証券の売却による収入	205,707	150,079	218,464
有価証券の償還による収入	122,507	129,981	209,188
金銭の信託の増加による支出	1,000	2,004	2,004
金銭の信託の減少による収入	801	21,963	21,964
動産不動産の取得による支出		5,297	8,575
有形固定資産の取得による支出	8,916		
動産不動産の売却による収入		58	58
有形固定資産の売却による収入	2,232		
無形固定資産の取得による支出	2,401		
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,546	69,098	30,737
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の返済による支出	18,000		
少数株主からの払込による収入	20,000		
配当金支払額	1,587	1,323	1,323
少数株主への配当金支払額	2	2	2
自己株式の取得による支出	101	99	137
自己株式の売却による収入	14		
財務活動によるキャッシュ・フロー	322	1,425	1,463
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	14	12
現金及び現金同等物の増減( )額	4,199	18,612	13,690
現金及び現金同等物の期首残高	52,186	65,877	65,877
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高	56,386	47,264	52,186

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ・四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1．連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社 15 社

会社名 しがぎんビジネスサービス株式会社、滋賀柏原代理店株式会社、しがぎん不動産株式会社、滋賀余呉代理店株式会社、しがぎんキャッシュサービス株式会社、しがぎんアシスタントサービス株式会社、滋賀朽木代理店株式会社、滋賀西浅井代理店株式会社、滋賀保証サービス株式会社、Shiga Preferred Capital Cayman Limited、しがぎんコンピュータサービス株式会社、株式会社しがぎん経済文化センター、株式会社滋賀ディーシーカード、しがぎんリース・キャピタル株式会社、株式会社しがぎんジェーシービー

なお、Shiga Preferred Capital Cayman Limited は、設立により当第 3 四半期から連結の範囲に含めております。

#### (2) 非連結子会社

会社名 滋賀ベンチャー 2 号投資事業有限責任組合、滋賀ベンチャー 3 号投資事業有限責任組合、滋賀ベンチャー 4 号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、四半期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### 2．持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

#### (2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

#### (3) 持分法非適用の非連結子会社

会社名 滋賀ベンチャー 2 号投資事業有限責任組合、滋賀ベンチャー 3 号投資事業有限責任組合、滋賀ベンチャー 4 号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、その資産、四半期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても四半期連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

#### (4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

### 3．連結子会社の四半期決算日等に関する事項

すべての連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

### 4．会計処理基準に関する事項

#### (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

当行の保有する商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のな

いものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 当行の保有する有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。連結子会社の保有する金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

(ハ) 当行の保有する「買入金銭債権」中の信託受益権の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

当行のデリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3 年～50 年
動産	3 年～20 年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結子会社で定める利用可能期間(主として 5 年)に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、次のとおり計上しております。

当中間連結会計期間末(平成 18 年 9 月末)の自己査定をベースとし、当第 3 四半期末(平成 18 年 12 月末)までに倒産、不渡り等の客観的な事実が発生又は一定の基準に該当することになった債務者について、当行の定める自己査定基準に基づいて算出した債権残高に対して、以下のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、当中間連結会計期間末(平成 18 年 9 月末)に適用した貸倒実績率等に基づき計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 27,998 百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、当中間連結会計期間末(平成 18 年 9 月末)の自己査定をベースとし、当第 3 四半期末(平成 18 年 12 月末)までに倒産、不渡りなどの客観的な事実の発生等があった有価証券発行会社について、予め定めている償却・引当基準に則った見直しを行い計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第 3 四半期末において発生していると認められる額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

#### 過去勤務債務

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として 10 年)による定額法により損益処理。  
数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として 10 年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理。

#### (8) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、四半期連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### (9) リース取引の処理方法

当行並びに連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

#### (10) 重要なヘッジ会計の方法

##### 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

##### 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う資金関連スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。

#### (11) 消費税等の会計処理

当行並びに連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (12) 法人税等の計上基準

連結子会社の法人税等の計上基準は法定実効税率に基づき計算しております。また連結子会社の税効果については、その他有価証券評価差額金の残高を除いて、当中間連結会計期間末(平成 18 年 9 月末)より原則見直しを行っておりません。

### 5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、四半期連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## ・四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号平成 17 年 12 月 9 日)を当四半期連結会計期間から適用しております。

当第 3 四半期末における従来の「資本の部」に相当する金額は 256,731 百万円であります。

なお、当四半期連結会計期間における四半期連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に準じて作成しております。

## ・表示方法の変更

「銀行法施行規則」(昭和 57 年大蔵省令第 10 号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第 60 号平成 18 年 4 月 28 日)により改正され、平成 18 年 4 月 1 日以後開始する連結事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当連結会計期間から以下のとおり表示を変更しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- (1) 純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
- (2) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。
- (3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
- (4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。
- (5) 負債の部に掲記していた「連結調整勘定」は、「負のれん」と表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

連結調整勘定償却は、従来、「経常費用」中「その他経常費用」で処理しておりましたが、当連結会計期間からは無形固定資産償却として「経常費用」中「営業経費」に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- (1) 「連結調整勘定償却額」は「のれん償却額」に含めて表示しております。
- (2) 「動産不動産処分損益( )」は、四半期連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益( )」等として表示しております。

また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。

## セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当四半期(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

(単位：百万円)

	銀行業	リース・投資事業	その他の事業	計	消去 又全 は社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する 経常収益	63,884	6,002	1,995	71,882		71,882
(2)セグメント間の 内部経常収益	362	169	1,635	2,167	(2,167)	
計	64,246	6,172	3,630	74,049	(2,167)	71,882
経常費用	50,780	5,942	3,097	59,821	(2,310)	57,510
経常利益	13,466	229	532	14,228	143	14,371

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業・・・・・・・・銀行業
- (2) リース・投資事業・・・リース業及びベンチャーキャピタル業
- (3) その他の事業・・・・・・・・クレジットカード、事務代行業等

前年同四半期(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)

(単位：百万円)

	銀行業	リース・投資事業	その他の事業	計	消去 又全 は社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する 経常収益	62,602	5,762	1,846	70,211		70,211
(2)セグメント間の 内部経常収益	355	186	1,424	1,966	(1,966)	
計	62,957	5,948	3,271	72,178	(1,966)	70,211
経常費用	47,458	5,730	2,980	56,169	(2,104)	54,065
経常利益	15,499	218	291	16,008	137	16,146

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業・・・・・・・・銀行業
- (2) リース・投資事業・・・リース業及びベンチャーキャピタル業
- (3) その他の事業・・・・・・・・クレジットカード、事務代行業等

〔所在地別セグメント情報〕

当四半期(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前年同四半期(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外経常収益〕

当四半期(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

海外経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

前年同四半期(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)

海外経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

・生産、受注及び販売の状況

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

・連結自己資本比率(国際統一基準)〔バーゼル(現行規制)ベース〕

<参考>

	平成 19 年 3 月末 (予想値)	前連結会計年度末 (平成 18 年 3 月末) (実績)	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月末) (実績)
連結自己資本比率	11%程度	11.25%	11.32%
連結Tier1比率	8%台前半	7.53%	7.73%

(注) 1 「連結自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(大蔵省告示第 55 号)」に基づき算出しております。

2 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

〔ご参考〕

単 体 四 半 期 情 報

1. 平成 19 年 3 月期第 3 四半期の業績(単体)

	(億円)			<参考> (億円)
	平成 19 年 3 月期 第 3 四半期実績 (9 カ月間)	平成 18 年 3 月期 第 3 四半期実績 (9 カ月間)	増減額	平成 19 年 3 月期 通期公表値 (12 カ月間)
業 務 粗 利 益	472	474	1	
資 金 利 益	431	441	9	
役 務 取 引 等 利 益	66	57	8	
そ の 他 業 務 利 益	25	23	1	
経 費 ( )	319	317	2	
実 質 業 務 純 益	153	157	4	
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ( )				
業 務 純 益	153	157	4	
臨 時 損 益	18	2	16	
う ち 不 良 債 権 処 理 額 ( )	30	10	19	
経 常 利 益	134	154	20	150
特 別 損 益	9	3	12	
う ち 貸 倒 引 当 金 等 戻 入 益	10	13	3	
う ち 減 損 損 失 ( )	22	28	5	
税 引 前 四 半 期 純 利 益	143	151	7	
四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	89	100	10	80
与 信 コ ス ト ( + - )	19	3	22	

(注) 1. 決算処理について一部「簡便な手続き」を採用して算出しております。

2. 以下の資産について減損損失を計上しております。

(減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額)

地 域	主 な 用 途	種 類	減損損失額 (百万円)
滋 賀 県 内	営業用資産 (2カ所)	土地・建物・動産	85
滋 賀 県 外	営業用資産 (1カ所)	土地・建物・動産	2,176

上記の資産は、継続的な地価の下落及び営業キャッシュ・フローの低下により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,261百万円)として特別損失に計上しております。

(資産グループの概要及びグルーピングの方法)

資産の区分	資産グループの概要	グルーピングの方法
遊 休 資 産	店舗・社宅跡地等	各々が独立した資産としてグルーピング
営 業 用 資 産	営業の用に供する資産	原則、営業店単位。ただし、母店との相互補完関係が強い出張所は母店と一緒にグルーピング。
共 用 資 産	銀行全体に関連する資産 (本部、事務センター、寮社宅等)	銀行全体を一体としてグルーピング

(回収可能価額)

減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額又は使用価値のいずれか高い方の金額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額等より処分費用見込額を控除して、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて、それぞれ算定しております。

2. 四半期貸借対照表(単体)

(単位：百万円、%)

科 目	当 四 半 期	前年同四半期	増 減		(参考)
	(平成19年3月期 第3四半期末)	(平成18年3月期 第3四半期末)	金 額	増減率	前事業年度末 (平成18年3月期末)
	金 額	金 額	金 額		金 額
( 資 産 の 部 )					
現金預け金	57,659	48,826	8,833	18.0	55,308
コールローン	57,687	6,064	51,622	851.2	36,412
買入金銭債権	22,808	11,212	11,596	103.4	21,308
商品有価証券	199	298	98	32.9	340
金銭の信託	14,135	14,343	207	1.4	13,796
有価証券	1,363,698	1,543,877	180,178	11.6	1,426,020
貸出金	2,462,661	2,371,138	91,522	3.8	2,388,924
外国為替	7,257	5,664	1,593	28.1	5,272
その他資産	14,817	21,027	6,210	29.5	22,489
動産不動産		63,992			63,878
有形固定資産	61,469				
無形固定資産	6,812				
支払承諾見返	52,642	51,102	1,539	3.0	53,745
貸倒引当金	14,764	20,046	5,281	26.3	17,317
投資損失引当金		2	2	100.0	2
資 産 の 部 合 計	4,107,086	4,117,500	10,413	0.2	4,070,175
( 負 債 の 部 )					
預金	3,511,948	3,488,355	23,592	0.6	3,505,228
譲渡性預金	132,938	125,665	7,273	5.7	122,177
コールマネー	18,223	36,905	18,681	50.6	3,759
債券貸借取引受入担保金	31,343	66,901	35,558	53.1	40,188
借入金	34,600	32,000	2,600	8.1	32,000
外国為替	82	80	1	2.2	93
その他負債	34,347	29,853	4,493	15.0	29,757
退職給付引当金	6,514	7,851	1,336	17.0	8,021
繰延税金負債	16,076	12,671	3,405	26.8	14,983
再評価に係る繰延税金負債	12,704	13,852	1,148	8.2	13,619
支払承諾	52,642	51,102	1,539	3.0	53,745
負 債 の 部 合 計	3,851,422	3,865,241	13,818	0.3	3,823,573
( 資 本 の 部 )					
資本金		33,076			33,076
資本剰余金		23,942			23,942
資本準備金		23,942			23,942
利益剰余金		125,134			125,440
利益準備金		7,317			7,317
任意積立金		106,634			106,634
四半期 (当期)未処分利益		11,182			11,488
土地再評価差額金		14,212			13,870
その他有価証券評価差額金		56,325			50,741
自己株式		432			470
資 本 の 部 合 計		252,259			246,602
負債及び資本の部合計		4,117,500			4,070,175

(単位：百万円、%)

科 目	当 四 半 期 (平成 19 年 3 月期 第 3 四 半 期 末)	前 年 同 四 半 期 (平成 18 年 3 月期 第 3 四 半 期 末)	増 減		(参考) 前 事 業 年 度 末 (平成 18 年 3 月期末)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
( 純 資 産 の 部 )					
資本金	33,076				
資本剰余金	23,945				
資本準備金	23,942				
その他資本剰余金	3				
利益剰余金	134,132				
利益準備金	7,641				
その他利益剰余金	126,491				
配当準備金	2				
退職慰労積立金	720				
固定資産圧縮積立金	78				
別途積立金	114,532				
繰越利益剰余金	11,156				
自己株式	560				
株主資本合計	190,594				
其他有価証券評価差額金	52,567				
繰延ヘッジ損益	19				
土地再評価差額金	12,521				
評価・換算差額等合計	65,059				
純資産の部合計	255,663				
負債及び純資産の部合計	4,107,086				

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨て、増減率は小数点第 2 位以下を切り捨てて表示しております。

### 3 . 四半期損益計算書(単体)

(単位：百万円、%)

科 目	当 四 半 期 (平成 19 年 3 月期 第 3 四 半 期)	前 年 同 四 半 期 (平成 18 年 3 月期 第 3 四 半 期)	増 減		(参考) 前事業年度 (平成 18 年 3 月期)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
経常収益	64,197	62,906	1,290	2.0	83,602
資金運用収益	49,463	48,547	916	1.8	66,450
(うち貸出金利息)	(32,818)	(31,197)	(1,620)	(5.1)	(41,597)
(うち有価証券利息 配当金)	(16,062)	(17,014)	( 951)	( 5.5)	(24,395)
役務取引等収益	9,367	8,382	985	11.7	11,462
その他業務収益	1,710	2,517	806	32.0	1,307
その他経常収益	3,656	3,460	195	5.6	4,381
経常費用	50,731	47,409	3,321	7.0	64,943
資金調達費用	6,332	4,454	1,878	42.1	6,182
(うち預金利息)	(3,476)	(1,824)	(1,651)	(90.5)	(2,476)
役務取引等費用	2,744	2,640	104	3.9	3,571
その他業務費用	4,222	4,912	690	14.0	7,746
営業経費	33,184	33,318	134	0.4	44,096
その他経常費用	4,248	2,084	2,164	103.8	3,346
経常利益	13,465	15,497	2,031	13.1	18,659
特別利益	3,245	2,766	478	17.3	6,641
特別損失	2,315	3,105	789	25.4	3,915
税引前 四半期(当期)純利益	14,395	15,158	762	5.0	21,384
法人税、住民税 及び事業税	6,477	3,722	2,754	73.9	4,117
法人税等調整額	1,047	1,398	2,445	174.8	7,266
四半期(当期)純利益	8,965	10,036	1,071	10.6	10,000

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて、増減率は小数点第 2 位以下を切り捨てて表示しております。

#### 4. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

	(金額単位：百万円)		<参考> (金額単位：百万円)	
	当第3四半期末 (平成18年12月末)	前第3四半期末 (平成17年12月末)	前事業年度末 (平成18年3月末) (実績)	当中間会計期間末 (平成18年9月末) (実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,167	8,004	7,161	6,868
危険債権	14,689	18,983	18,768	15,776
要管理債権	39,679	51,281	48,820	40,375
小計 (A)	61,535	78,270	74,751	63,020
総与信に占める比率 (A)÷(B)	2.44%	3.22%	3.05%	2.54%
正常債権	2,456,891	2,345,728	2,370,449	2,409,241
合計 (B)	2,518,427	2,423,998	2,445,200	2,472,261

(注) 上記の各第3四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しておりますが、集計方法については以下の点につき事業年度末又は中間会計期間末に開示する計数とは異なるため、計数は連続しておりません。

1. 各第3四半期末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」の金額は、中間会計期間末時点における債務者区分( )をベースとし、第3四半期中に倒産、不渡り、民事再生法申請等の客観的な事実が発生又は一定の基準に該当することになった債務者について、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行っております。

また、与信残高、償却・引当見込額、回収額及び担保処分見込額等の第3四半期中の変動を勘案しております。

なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

債務者区分との関係 : 破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、元金又は利息の支払が3カ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

2. 各第3四半期末の「要管理債権」の金額は、同様に、中間会計期間末における金額をベースとし「3カ月以上延滞している債権」及び「貸出条件を緩和している債権」の第3四半期中の新規発生額を加算し、その解消を減算しております。さらに、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に変更になった金額を減算しております。また、第3四半期中の債権の増減額を勘案しております。

## 5. 時価のある有価証券の評価差額(単体)

(単位:百万円)

	当第3四半期末(平成18年12月末)				前第3四半期末(平成17年12月末)			
	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	1,337,330	88,252	110,005	21,752	1,496,435	94,552	108,387	13,835
株式	205,758	108,019	108,525	505	200,421	99,179	100,981	1,801
債券	751,352	9,922	922	10,844	850,664	111	4,992	4,881
その他	380,219	9,845	557	10,403	445,348	4,738	2,413	7,152

< 参考 >

(単位:百万円)

	前事業年度末(平成18年3月末)				当中間会計期間末(平成18年9月末)			
	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	1,399,145	85,183	112,827	27,644	1,346,773	84,970	103,910	18,939
株式	211,123	110,563	110,696	133	199,088	101,055	101,515	460
債券	810,525	14,033	1,411	15,444	772,587	7,131	1,657	8,788
その他	377,496	11,346	720	12,066	375,097	8,952	737	9,690

- (注) 1. 上記には「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。  
 2. 各四半期末(又は事業年度末・中間会計期間末)の「評価差額」並びに「うち益」「うち損」は、それぞれ各四半期末(又は事業年度末・中間会計期間末)時点の帳簿価額(償却原価法適用後、ただし減損処理後。)と時価との差額を計上しております。  
 3. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 6. デリバティブ取引(単体)

### (1) 金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	当第3四半期末(平成18年12月末)			前第3四半期末(平成17年12月末)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所							
店頭	金利スワップ						
	その他						
	合計						

< 参考 >

(単位:百万円)

区分	種類	前事業年度末(平成18年3月末)			当中間会計期間末(平成18年9月末)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所							
店頭	金利スワップ						
	その他						
	合計						

- (注) 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	当第 3 四半期末(平成 18 年 12 月末)			前第 3 四半期末(平成 17 年 12 月末)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取引所	通 貨 先 物						
店 頭	通貨スワップ	197,362	7,496	7,496	162,661	8,775	8,775
	為替予約	8,051	2	2	6,838	25	25
	通貨オプション	5,997	0	0	3,715	4	4
	合 計		7,492	7,492		8,746	8,746

< 参 考 >

(単位：百万円)

区分	種 類	前事業年度末(平成 18 年 3 月末)			当中間会計期間末(平成 18 年 9 月末)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取引所	通 貨 先 物						
店 頭	通貨スワップ	155,859	7,495	7,495	179,847	6,303	6,303
	為替予約	8,035	18	18	6,937	8	8
	通貨オプション	3,002	3	3	2,869	1	1
	合 計		7,473	7,473		6,293	6,293

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期損益計算書(又は損益計算書・中間損益計算書)に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号)等に基づきヘッジ会計を適用している資金関連スワップ取引については、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	当第 3 四半期末(平成 18 年 12 月末)			前第 3 四半期末(平成 17 年 12 月末)		
	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取 引 所	3,000	19	19	10,000	55	55
店 頭						
合 計		19	19		55	55

< 参 考 >

(単位：百万円)

区分	前事業年度末(平成 18 年 3 月末)			当中間会計期間末(平成 18 年 9 月末)		
	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取 引 所						
店 頭						
合 計						

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期損益計算書(又は損益計算書・中間損益計算書)に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) その他

該当ありません。

## 7. 預金・貸出金の残高(単体)

		(単位：百万円)		<参考> (単位：百万円)	
		当第3四半期 (平成18年12月期)	前第3四半期 (平成17年12月期)	前事業年度 (平成18年3月期)	当中間会計期間 (平成18年9月期)
預 金	(期末残高)	3,511,948	3,488,355	3,505,228	3,490,351
	(期中平均残高)	3,483,441	3,459,234	3,459,356	3,496,877
譲渡性 預 金	(期末残高)	132,938	125,665	122,177	120,051
	(期中平均残高)	121,383	134,945	132,576	119,599
貸 出 金	(期末残高)	2,462,661	2,371,138	2,388,924	2,416,042
	(期中平均残高)	2,410,245	2,310,706	2,324,211	2,405,751

## 8. 消費者ローン残高(単体)

		(単位：百万円)		<参考> (単位：百万円)	
		当第3四半期末 (平成18年12月末)	前第3四半期末 (平成17年12月末)	前事業年度末 (平成18年3月末)	当中間会計期間末 (平成18年9月末)
消 費 者 ロ ー ン		706,251	679,861	688,057	699,040
	住 宅 ロ ー ン	668,257	638,531	647,364	660,575
	そ の 他 ロ ー ン	37,994	41,329	40,693	38,464

(注) 住宅ローンには、地方公共団体制度融資(住宅資金)・協定住宅融資等の住宅関連融資を含めて記載しております。

## 9. 中小企業等貸出比率(単体)

		(単位：%)		<参考> (単位：%)	
		当第3四半期末 (平成18年12月末)	前第3四半期末 (平成17年12月末)	前事業年度末 (平成18年3月末)	当中間会計期間末 (平成18年9月末)
中 小 企 業 等 貸 出 比 率		78.82	79.80	79.45	78.95

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

以 上